

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 円谷フィールドホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,230	13.1	3,534	885.9	3,753	528.4	2,536	702.7
2022年3月期第2四半期	37,348	252.6	358	—	597	—	315	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,326百万円(528.7%) 2022年3月期第2四半期 529百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	78.44	77.82
2022年3月期第2四半期	9.77	9.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	69,377	33,935	46.3
2022年3月期	70,001	31,551	43.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 32,129百万円 2022年3月期 30,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	10.6	6,000	74.2	6,000	65.1	4,000	61.9	123.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	34,700,000株	2022年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,368,380株	2022年3月期	2,368,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	32,331,683株	2022年3月期2Q	32,331,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」およびP.4「（2）連結業績予想について」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

・当社は2022年11月9日（水）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想について	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【概況】

既に3年を経過したコロナ禍は、「ウィズ・コロナ」へのソフトランディングの定着とともに、社会経済への影響は最小限にとどめられ、本来の日常生活の回復とともに、経済活動の正常化が粛々と進められております。

人々は自らの人生を豊かにするための余暇を常に必要とし、常に創意工夫を凝らし、新たなスタイルの余暇を様々に生み出して来ました。

『すべての人に最高の余暇を』を企業理念として出発した当社グループは、その理念の実現に向け2022年10月、当社グループを円谷フィールズホールディングス(株)に統合、新体制へ移行致しました。

成長力のダイナミックな推進を担う(株)円谷プロダクションにおきましては、2018年の米国におけるウルトラマン権利訴訟の勝訴を受けそれまでの海外展開に対する厳しい制約とリスクが取り除かれたことにより、巨大市場への戦略的取り組みが可能になりました。

2019年からはトレーディングカードを主力とする低価格帯商品をキラーコンテンツとして現地流通網の構築に着手し、話題性が豊かでステータスも高いとされる都市部の有名店舗にとどまらず、見た目には地味でも地域の人々の暮らしに密着した雑貨店、玩具店、文具店などをタッチポイントとして、中国全土の津々浦々に約70万店に及ぶ流通拠点を築き上げました。

また、上海においては年間来場者数500万人以上を誇るオーシャンパーク内に常設のウルトラマンエリアが2022年7月にオープンし予想を超える反響をいただいています。

一方で、収益力の中核を担うフィールズ(株)では、主力事業であるパチンコ・パチスロの商品ラインナップの強化に取り組んでおります。10年近くに及ぶ長期間に渡った規制強化などによる市場縮小傾向に終止符が打たれ、パチンコ・パチスロは安心・健全な国民的娯楽として、今後の安定的かつ持続的な繁栄を期待されております。

こうした新たな流れから、昨年度における市場総販売台数は過去3年間で最多の約180万台（前期比約60万台増）となりました。今後は緩やかながら着実な拡大が見込まれ、来年度は200万の万台を回復するものと期待されています。

【第2四半期の事業成績】

コンテンツ&デジタル事業セグメント

(株)円谷プロダクションの事業収入は、下表1の通りです。

[表1：(株)円谷プロダクションの事業収入の推移]

(単位：百万円)

	2021年4月-9月 (前第2四半期)	2022年4月-9月 (当第2四半期)	前期比
国内MDライセンス収入	737	1,009	+36.8%
海外MDライセンス収入	672	1,294	+92.6%
うち中国	447	1,026	+129.5%
MDライセンス収入合計	1,409	2,304	+63.4%
映像事業収入	751	1,299	+72.8%

(株)円谷プロダクションは、国内並びに海外でのマーチャンダイジング(MD)が好調に推移しました。特に中国はじめアジア地域におけるトレーディングカード等MDの伸長が著しく、更なる成長が期待できる環境が整いました。

(株)デジタル・フロンティアは、国内大手ゲーム会社を中心としたCG映像制作やNetflixとのVFX映像制作等が引き続き堅調で、売上高2,257百万円(前期比25.0%増)、営業利益216百万円(同56.3%増)となりました。

以上の結果、当事業セグメントの第2四半期業績は、売上高6,046百万円(前期比44.8%増)、営業利益1,623百万円(同112.8%増)と伸長しました。

PS事業セグメント

第2四半期もパチンコ・パチスロの販売が8.4万台（前期比8.3%増）と順調に推進し、その他PS関連事業も順調かつ堅実に推移しております。

以上の結果、当セグメントの第2四半期業績は、売上高35,334百万円（前期比10.0%増）、営業利益1,933百万円（前年同期の営業損失469百万円）となりました。

その他

その他事業も順調かつ堅実に推移しております。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高42,230百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益3,534百万円（同885.9%増）、経常利益3,753百万円（同528.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,536百万円（同702.7%増）となりました。

(2) 連結業績予想について

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月24日付で下記の通り修正しております。

[表2：2023年3月期連結業績予想]

(単位：百万円)

	2023年3月期予想			2022年3月期	
	今回発表予想 (10月24日公表)	前回予想 (5月10日公表)	増減率	実績	増減率
売上高	105,000	98,000	7.1%	94,900	10.6%
営業利益	6,000	4,000	50.0%	3,444	74.2%
経常利益	6,000	4,000	50.0%	3,634	65.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000	3,000	33.3%	2,471	61.9%

各事業セグメントの通期見通しは以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

ウルトラマンブランドの認知度の高まりを受け、中国はもとより、ASEAN10カ国・地域などアジア市場を中心に、中国で得た知見を各国市場の特性に配慮したローカライズを重要視して展開致します。

さらに北米市場においては、まずはウルトラマンブランドの認知度を向上させるため、(株)デジタル・フロンティア、Netflixとの協業を強化充実させるなど、ウルトラマンの魅力を「見てもらう・知ってもらう」ことに全力で取り組み、ブランド力の着実な向上に努め、市場オリエンテッドな商品開発とその多様化を図ることで成長力の一層の高みを目指してまいります。

(株)デジタル・フロンティア並びにその他事業も順調に推移しており、今期の目標は順調に進捗しております。

以上により、コンテンツ&デジタル事業セグメントの通期営業利益予想は30億円(前期比104.5%増)を見込んでおります。

PS事業セグメント

6.5号機が既に市場において広範な支持を獲得したパチスロは、ホール・ファンに広く認知された商品カテゴリーとして確かな存在感を示しています。

パチンコは、昨年末よりファンの期待に応える遊技機が多数登場し、かつ一定の評価を得たことから、緩やかに市場回復への成長曲線を描くと期待されます。

なお、パチンコ・パチスロの次世代機と待望されるスマートパチンコ・スマートパチスロ(以下、「スマパチ」「スマスロ」)は、遊技機単体のみならずユニットをも含めた供給様式などから当面は「スマパチ・スマスロ商品」と「非スマパチ・スマスロ商品」双方の市場ニーズが求められると予想し、今期および来期においては、ファン並びにパチンコホールのニーズに寄り添ったバランスの良い商品ラインアップを目指して行きます。

以上の環境のもと、今期の業績は第3四半期に納品予定のパチンコ・パチスロが既に完売しており、その他の商品の販売も順調に進捗していることから、PS事業セグメントの通期営業利益予想は30億円(前期比71.4%増)を見込んでおります。

その他

その他事業も順調かつ堅実に推移しております。

(注1) 本短信に記載の数値は全て当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(注3) コンテンツ&デジタル事業セグメントおよびPS事業セグメントの業績は、各事業内の単純合算数値から内部取引相殺消去を考慮して算出しております。

(3) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、55,427百万円と前連結会計年度末比1,271百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、4,679百万円と前連結会計年度末比141百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。

無形固定資産は、2,370百万円と前連結会計年度末比112百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,900百万円と前連結会計年度末比618百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は69,377百万円と前連結会計年度末比623百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、26,323百万円と前連結会計年度末比1,540百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

固定負債は、9,119百万円と前連結会計年度末比1,465百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は35,442百万円と前連結会計年度末比3,006百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、33,935百万円と前連結会計年度末比2,383百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,836百万円減少し、24,467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,083百万円（前年同期は1,006百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,747百万円、売上債権の増加5,377百万円、仕入債務の増加2,721百万円、未収入金の増加850百万円、有償支給取引に係る負債の減少697百万円、法人税等の支払581百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,462百万円（前年同期は493百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出555百万円、出資金の払込による支出528百万円、投資有価証券の取得による支出380百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,291百万円（前年同期は2,214百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,508百万円、短期借入金の減少818百万円、配当金の支払645百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,404	24,567
受取手形、売掛金及び契約資産	12,690	17,606
電子記録債権	708	1,169
商品及び製品	388	543
仕掛品	2,874	3,025
原材料及び貯蔵品	1,831	2,084
商品化権	3,207	2,491
その他	2,615	3,962
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	56,698	55,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,922	1,922
その他	2,615	2,757
有形固定資産合計	4,538	4,679
無形固定資産		
のれん	1,623	1,496
その他	859	873
無形固定資産合計	2,482	2,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	1,954
長期貸付金	215	236
その他	4,965	5,040
貸倒引当金	△328	△331
投資その他の資産合計	6,282	6,900
固定資産合計	13,303	13,950
資産合計	70,001	69,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,128	15,791
短期借入金	1,202	381
1年内返済予定の長期借入金	5,030	4,040
未払法人税等	608	373
賞与引当金	291	303
役員賞与引当金	46	-
その他	7,556	5,433
流動負債合計	27,864	26,323
固定負債		
長期借入金	6,530	5,012
退職給付に係る負債	809	839
資産除去債務	800	799
その他	2,444	2,467
固定負債合計	10,584	9,119
負債合計	38,449	35,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,576	7,429
利益剰余金	16,771	18,660
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	30,349	32,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	32
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	23	37
新株予約権	28	38
非支配株主持分	1,150	1,766
純資産合計	31,551	33,935
負債純資産合計	70,001	69,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,348	42,230
売上原価	31,219	32,542
売上総利益	6,128	9,687
販売費及び一般管理費	5,770	6,153
営業利益	358	3,534
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	2
仕入割引	141	58
持分法による投資利益	78	114
出資分配金	13	10
その他	69	105
営業外収益合計	306	292
営業外費用		
支払利息	42	44
貸倒引当金繰入額	17	6
資金調達費用	-	2
その他	7	20
営業外費用合計	67	72
経常利益	597	3,753
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	231	-
その他	2	-
特別利益合計	234	1
特別損失		
固定資産除却損	13	0
会員権売却損	-	7
訴訟関連損失	11	-
新型コロナウイルス感染症による損失	19	-
特別損失合計	43	7
税金等調整前四半期純利益	788	3,747
法人税等	176	435
四半期純利益	612	3,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	2,536

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	612	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	14
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△4	△1
その他の包括利益合計	△82	14
四半期包括利益	529	3,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	2,550
非支配株主に係る四半期包括利益	296	775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	3,747
減価償却費	346	363
のれん償却額	126	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	28
受取利息及び受取配当金	△3	△3
持分法による投資損益(△は益)	△78	△114
支払利息	42	44
売上債権の増減額(△は増加)	△749	△5,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	△521	158
未収入金の増減額(△は増加)	△678	△850
仕入債務の増減額(△は減少)	1,643	2,721
有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	△72	△697
未払又は未収消費税等の増減額	89	46
その他	145	△1,622
小計	1,083	△1,460
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△38	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006	△2,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△439
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△114	△115
投資有価証券の償還による収入	109	-
投資有価証券の取得による支出	△43	△380
投資有価証券の売却による収入	463	23
関係会社株式の売却による収入	17	-
出資金の払込による支出	△558	△528
貸付けによる支出	△0	△33
貸付金の回収による収入	25	13
その他	△88	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40	△818
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△2,041	△2,508
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△322	△645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△306
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	△4,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,701	△7,836
現金及び現金同等物の期首残高	24,510	32,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,822	24,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年5月18日開催の取締役会および2022年6月22日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2022年10月3日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割(以下、「本件分割」といいます。)を実施し、これに伴い同日付で商号を「円谷フィールドホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割の要旨

(1) 本件分割の日程

2022年5月18日 新設分割計画書の承認取締役会
2022年6月22日 新設分割計画書の承認株主総会
2022年10月3日 持株会社体制への移行(新設分割の効力発生日)

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「フィールド株式会社」を承継会社とする新設分割です。なお、当社は、2022年10月3日をもって持株会社に移行し、商号を「円谷フィールドホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(3) 株式の割当て

本件分割に際して新設会社「フィールド株式会社」が発行する普通株式1,000株をすべて分割会社である当社に割当てました。

(4) 当社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件分割により増加する当社の資本金等

本件分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

本件分割により、新設会社は、新設分割計画書の定めに従って、当社が分割事業に関して有する本件分割の効力発生日時点の資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。なお、当社から新設会社に承継される一切の債務につき、当社は新設会社とともに、重畳的に債務を引受けるものとしています。

(7) 債務の履行の見込

当社および新設会社は、本件分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足りる資産を有しており、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込について、特段の問題はないものと判断していません。

2. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社
(1) 商号	円谷フィールズホールディングス株式会社 社（旧会社名 フィールズ株式会社）	フィールズ株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区南平台町16番17号	東京都渋谷区南平台町16番17号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 グループ最高経営責任者 山本英俊	代表取締役社長 吉田 永
(4) 主な事業内容	グループの中期経営計画の立案・遂行 グループ経営・事業活動の管理等	遊技機の企画開発および販売
(5) 資本金	7,948百万円	100百万円
(6) 決算期	3月末日	3月末日

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。